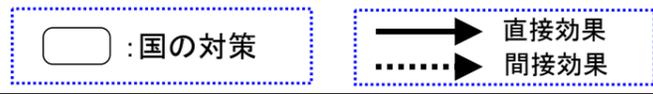


# 新計画に掲げる主な対策の削減効果



社会像	京都市の対策(案)	進ちよく指標(案)	削減効果の算定方法(案)	削減効果	部門
歩くまち	<b>公共交通の利用促進、自動車利用の適正化及び効率化</b> 特定事業者に対するエコ通勤に係る取組報告の義務付け カーシェアリングモデル事業の実施 <b>エコカーの普及促進</b> 特定事業者に対する新車購入時におけるエコカーの選択 自動車販売業者へのエコカー販売実績の報告と報告内容の公表 充電設備インフラに関する実証実験 蓄電池の性能向上とコスト削減に向けた研究開発 充電設備等のインフラ整備(2020年までに普通200万基、急速50万基) 商用車における電動化推進等に必要技術開発 新たな乗用車燃費基準の策定	世帯あたりの自動車保有台数 エコカーの普及台数	ガソリン車1台あたりの排出量 × 世帯あたりの自動車保有台数の削減量 × 世帯数 (ガソリン車1台あたりの排出量 - エコカー1台あたりの排出量) × エコカーの普及台数	運輸 業務	
	<b>木造建築物の拡大、地域産木材の需要拡大</b> 特定建築物の新増築時における地域産木材の利用の義務付け 木質ペレットなど森林資源の利用の促進 <b>建築物の省エネ化の促進</b> 京都環境配慮建築物基準(CASBEE京都)に基づく評価と評価結果の表示 省エネ設備の導入に対する支援策 <b>市街地の緑化の推進</b> 特定建築物の新築時における建築物や敷地内の緑化の義務付け 建築物に対する省エネ基準の適合義務化及び省エネ法の運用強化 ラベリング制度による省エネ性能の「見える化」 高効率コージェネレーションの導入促進及びガス供給網の拡大 ヒートポンプに対するトップランナー基準の策定	業務用建築物の省エネ基準達成件数 新築戸建住宅の省エネ基準達成件数 集合住宅の省エネ基準達成件数 CASBEE京都高ランク取得件数 二重サッシまたは複層ガラス窓の設置戸数 高効率機器の普及台数	(省エネ基準未達成建築物1棟あたりの排出量 - 省エネ基準達成建築物1棟あたりの排出量) × 省エネ基準達成件数 CASBEE京都高ランク取得による1件あたりの削減効果 × CASBEE京都高ランク取得件数 二重サッシまたは複層ガラス窓の削減効果 × 二重サッシまたは複層ガラス窓の設置戸数 高効率機器(ヒートポンプ、高効率冷蔵庫など)1台あたりの削減効果 × 高効率機器の普及台数	家庭 家庭業務	
エネルギー	<b>再生可能エネルギーの利用拡大</b> 太陽光、木質バイオマス等の利用に対する支援策 次世代エネルギー・社会システムの研究 小水力発電導入のモデル実証 固定価格買取制度の構築 原子力発電の推進 次世代型送配電ネットワークの構築	産業用太陽光発電設備の設置容量 住宅用太陽光発電設備の設置容量	太陽光発電設備の設置容量 × 電気の使用に伴う排出係数	産業業務	
ライフスタイル	<b>コミュニティ単位の省エネ促進</b> 省エネ等に取り組むモデル地域の形成 削減効果のローカルクレジット制度への活用 <b>エネルギー高効率機器の普及促進</b> 省エネ設備の導入に対する支援策(再掲) <b>地産地消等による「食」からの環境にやさしいライフスタイルの推進</b> ヒートポンプ及び家電、IT機器に対するトップランナー基準の策定 高効率給湯器、高効率次世代照明(LED、有機EL)の普及 標準的な新築住宅におけるZEH※の普及(2020年までに100%) 既存住宅の省エネリフォームの普及(2020年までに現在の2倍)	世帯あたりの排出量 特定事業者制度報告書における総排出量	世帯あたりの排出削減量 × 世帯数 基準年排出量 - 当該年排出量	家庭 産業運輸業務	
経済活動	<b>低炭素社会の形成に貢献する製品・サービスの評価</b> 特定事業者の排出量削減計画書制度における総合評価と追加削減対策 エネルギーサービス事業者の評価・登録制度 低炭素製品、技術の評価制度 <b>省エネの取組促進</b> 特定事業者に対する環境マネジメントシステム導入の義務付け 中小企業の共同による排出削減計画書制度の創設 グリーン調達拡大 低炭素エネルギー等の経済価値化の促進 国内クレジット制度による中小企業の省エネ推進 エネルギー環境ビジネスを担う人材の育成 設備更新時における最先端技術導入の促進	特定事業者制度報告書における原単位の削減率 ごみの発生量、焼却量、廃プラ量	※上記、特定事業者制度による削減効果に含まれる 廃プラ削減量 × 廃プラの焼却に伴う排出係数	産業運輸業務 廃棄物	
ごみ	<b>ごみの発生抑制・リサイクル</b> <b>ごみ減量につながる事業への転換</b> イベント等のエコ化の推進 包装材削減推進京都モデル 廃棄物エネルギーの利用拡大 廃プラ全量リサイクルの検討				

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス:住宅に必要なエネルギーを再生可能エネルギーから得ることで、CO2の排出量が0となる住宅